

地方・中小建設企業経営者のための

海外展開経営塾

地方・中小建設企業の海外進出を応援します

『海外に事業展開したいけれど、どのように取り組んでいけば良いのか？』

『海外案件のオファーがあるが、リスクに対してどう経営判断するのか？』

海外展開に対して、このような疑問や課題を感じている地方・中小建設企業を支援するため、国土交通省では「海外展開経営塾」を開催いたします。海外展開経営塾は地方・中小建設企業の経営者の方を対象に実施し、既に海外進出をしている地方・中小企業の経営者から「生の体験談」を伺います。

少人数グループでの意見交換会も予定しており、海外進出への具体的なヒントが得られる場となっています。海外プロジェクトに関心をお持ちの企業経営者の方は是非ご参加ください。

また、海外展開支援の一環として、海外展開の様々な相談について専門家から個別にアドバイスを受けられる「海外展開支援アドバイザー事業」（無料）を本年6月より開始、さらに「海外展開支援情報メールマガジン」（無料）も配信しています。

これらの支援が、地方・中小建設企業のビジネス機会拡大の一助となれば幸いです。

日時・会場（複数申込み可）

- ① 平成24年11月 6日（火） 浜離宮建設プラザ（東京都）
- ② 平成24年11月14日（水） AP梅田大阪（大阪府）
- ③ 平成24年11月28日（水） 浜離宮建設プラザ（東京都）
- ④ 平成24年12月13日（木） AP梅田大阪（大阪府）

定員：地方・中小建設企業経営者の方、各回20名（先着順とさせていただきます）
（参加費用1,000円：当日受付にてお支払下さい）

■ プログラム（14:30 開場）

15:00	☐ 講師、参加者の自己紹介 ☐ 講師の基調講演	・講師、参加者の自己紹介 ・講師による海外進出実績及び事業概要説明
16:00	☐ 意見交換会	・講師ごとに2グループに分かれて意見交換（40分で入れ替えを実施） ・海外事業で苦労した点、海外特有の事情等、海外進出する際に役立つ知識を共有
17:30	☐ 懇親会	立食での意見交換（自由参加）
18:30	終了	

講師紹介 ※講師は予定であり、変更になる場合があります

【11月6日（火）】（東京）募集締切：10月30日（火）

井本 眞道 氏 株式会社 三興 代表取締役社長

東京都本社の特種建設工事業。主に計装・電気・配管工事に実績。1972年にブラジルに現地法人を設立。以降、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイに拠点を開設してきている。

杉崎 吉仁 氏 杉崎基礎株式会社 代表取締役

新潟県本社の特種基礎土木工事業。主に基礎工事、特殊工事に実績。インドネシア、香港、バングラデシュ、タイ、カンボジア、ベトナム、インド、タンザニア等、多数の国にプロジェクト単位で進出している。

【11月14日（水）】（大阪）募集締切：11月7日（水）

穴口 義記 氏 丸新志鷹建設株式会社 常務取締役

富山県本社の特種建設業。主に治山、治水、道路、山岳開発工事等実績。1992年にネパールに進出、支店を開設した。現在もネパール政府発注の灌漑工事、ブータン王国政府発注の道路整備工事等を施工中。

大西 宣嗣 氏 株式会社 ムツミ 代表取締役会長

大阪府本社の特種建設業。主に骨材プラント設計、製作、据付工事等実績。1978年にインドネシアで骨材プラントを施工。以来、イラク、スリランカ、アルジェリア等、多数の国にプロジェクト単位で進出。

【11月28日（水）】（東京）募集締切：11月21日（水）

大西 宣嗣 氏 株式会社 ムツミ 代表取締役会長

大阪府本社の特種建設業。主に骨材プラント設計、製作、据付工事等実績。1978年にインドネシアで骨材プラントを施工。以来、イラク、スリランカ、アルジェリア等、多数の国にプロジェクト単位で進出。

竹嶋 秀拳 氏 三信建設工業株式会社 取締役

東京都本社の特種基礎土木工事業。主に地盤改良工事等実績。1984年にシンガポール、1991年に台湾、2010年に香港に支店を開設。その他、韓国、ベトナム、マレーシア等にプロジェクト単位で進出している。

【12月13日（木）】（大阪）募集締切：12月6日（木）

亀田 國紀 氏 株式会社 亀田組 代表取締役社長

大阪府本社の特種土木工事業。主に橋梁工事に実績。1992年に中国、1999年にシンガポールに合弁会社設立。その他、ドバイ、ベトナムにプロジェクト単位で進出している。研修生も積極的に受け入れている。

小島 一彦 氏 株式会社 オトワコーエイ 代表取締役

静岡県本社の特種基礎工事業。主に山留工事、杭工事等実績。2010年、ベトナムに現地法人を設立。2011年3月には、ホーチミン建築大学とハノイ土木工科大学で「日本における最新基礎セミナー」を開催した。

募集詳細（申込み締切日は上記をご参照ください）

■お申込み方法

- 裏面の「参加申込書」に必要事項をご記入の上、FAX または E-Mail でお申込みください。
- 申込みは先着順に受け付け、各会場の定員となり次第、締め切らせていただきます。
定員超過によりご参加いただけない場合には、事務局より連絡いたします。
- 参加証を発行致しますので、当日ご持参いただき会場受付にてご提出ください。

■定員超過の場合、複数回の参加申込みをいただいた方について、参加日を調整させていただく場合がございます。

■お申込み・お問合せ先

地方・中小建設企業経営者のための「海外展開経営塾」事務局（担当：高橋、北岡）

TEL：(03)3243-0186 FAX：(03)3243-0106

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-7-8 （E-Mail：seminar@kaigai-sodan.jp）

【会場のご案内】

○東京会場 (11/6、11/28)

浜離宮建設プラザ 10 階

東京都中央区築地 5-5-12

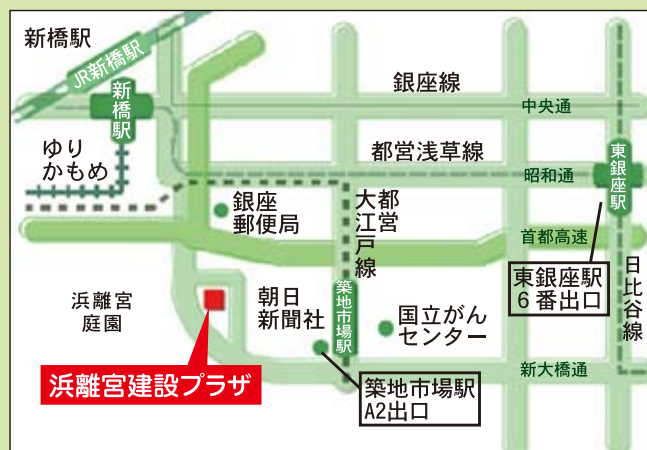
TEL：03-3545-5156

アクセス

○JR 新橋駅 汐留口より徒歩 10 分

○大江戸線 築地市場駅 A2 出口より徒歩 5 分

○都営浅草線・日比谷線 東銀座駅
6 番出口より徒歩 12 分



○大阪会場 (11/14、12/13)

A P 梅田大阪 (ax ビル4階)

大阪市北区曽根崎新地 2-3-1

TEL：06-6346-3001

アクセス

○JR 大阪駅 中央南口より徒歩 5 分

○JR 東西線 北新地駅より徒歩 2 分

○地下鉄四ツ橋線 西梅田駅 9 番出口
(ドージマ地下センター入口横) より徒歩 1 分



地方・中小建設企業の海外展開支援アドバイザー事業のご案内

無料

「海外の建設事情は？」「現地法人の設立方法は？」など、海外建設事業に関する様々なご相談に専門家が丁寧にアドバイスをいたします（無料）。詳しくは下記の画面からご参照下さい。

[参考資料] http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000165.html

地方・中小建設企業の海外展開支援情報メールマガジンのご案内

無料

海外展開支援アドバイザー事業の実施や、海外展開経営塾の開催等、海外展開支援に関する情報を随時、配信いたします（無料）。配信をご希望の方は下記の画面よりお申込み下さい。

[配信の申込み] <http://www.kaigai-sodan.jp/mailmaga/>

『建設産業の再生と発展のための方策 2012』

～「方策 2011」を実現し、東日本大震災を乗り越えて未来を拓く～」

国土交通省では、建設産業が将来にわたり国土づくり・地域づくりの担い手としての役割を果たしていけるよう、建設産業戦略会議において本年 2 月以来 8 回にわたり検討が重ねられ、提言『建築産業の再生と発展のための方策 2012』が取りまとめられました。この中では、当面の課題への対策の 1 つとして「海外展開支援策の強化」が挙げられており、「専門工事業者を含む地方・中小建設企業の海外展開を促進するための施策の拡充」の重要性が指摘されています。提言は、下記の画面からダウンロードができますので、是非ご参照ください。

【資料のダウンロード】

http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000168.html

地方・中小建設企業経営者のための海外展開経営塾
参 加 申 込 書

■本申込書に必要事項を記入し、下記のFAXまたはEメールアドレスへお申し込み下さい。

FAX:03-3243-0106 E-mail:seminar@kaigai-sodan.jp

申込日：平成24年 月 日

参加希望日に ○印をご記入 ください (複数申込可)		① 平成24年11月 6日(火) 浜離宮建設プラザ(東京都)
		② 平成24年11月14日(水) AP梅田大阪(大阪府)
		③ 平成24年11月28日(水) 浜離宮建設プラザ(東京都)
		④ 平成24年12月13日(木) AP梅田大阪(大阪府)

フリガナ			
貴社名			
フリガナ		役 職	
ご参加者氏名			
許可業種		従業員数	
年間売上高		資 本 金	
海外進出検討国			
住 所	〒		
連絡先	TEL		FAX
	Email		

「海外展開経営塾」に期待すること、当日講師の方から聞いてみたい事項について
ご記入ください。(必須)

※ご記入いただいた個人情報は、本セミナー及び個別相談の運営に関する確認・連絡のためにのみ
使用いたします。法令に基づく場合などを除き、第三者へ提供することは一切ありません。